（指定様式１）

令和７年　 月　 日

入札参加資格確認申請書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて入札参加資格の確認を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 担当者連絡先（電話番号） |  |
| 担当者連絡先（Ｅｍａｉｌ） |  |

（指定様式２）

令和７年　 月　 日

登録業者証明・競争入札参加停止措置についての誓約書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の入札参加資格について、登録業者であること次のとおり証します。

また、京都市競争入札等取扱要綱第２９条第１項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと誓約します。

* 京都市行財政局契約課のホームページに掲載された「競争入札参加有資格者名簿（物品）」で確認しました。
* 京都市から発行された審査結果通知（写し）を添付します。

（参考）

京都市競争入札参加有資格者名簿検索システム

（https://kyotocity.viewer.kintoneapp.com/public/keiyaku-shikaku-search）

（注意事項）

* 登録業者であることを証明する方法について、上記チェックボックスのいずれかに印を付けてください。

（指定様式３）

令和７年 　月 　日

一般競争入札参加者資格の審査申請書

 （宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の入札に参加したいので、機構契約事務規程第２条第２項の規定に基づき一般競争入札参加者の資格の審査について添付書類を添えて申請します。

　なお、申請にあたり、次の事項について誓約します。

（誓約事項）

1. 申請に必要な資格の要件※を満たしていること。
2. この申請書及び添付書類の記載内容は事実と相違ないこと。

※資格の要件は次のとおりです。

１　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。

|  |
| --- |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号⑴　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者 ⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者 |

２　引き続き１年以上当該営業を営んでいること。

３　次に掲げるものを滞納していないこと。

⑴　所得税又は法人税

⑵　消費税及び地方消費税

⑶　京都市の市民税及び固定資産税

⑷　京都市の水道料金及び下水道使用料

４　法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては、当該免許、許可又は登録等を受けて当該営業を営んでいること。

５　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

（指定様式３（裏面））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　　　請　　　者 | フリガナ |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地（主たる事務所の所在地） | 〒 |
| 登記上の所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 設立年月日 | 明・大・昭・平・令　　　　年　　月　　日 |
| 小売電気事業の登録年月日 | 平・令　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 京都市の市民税・固定資産税の課税の有無 | 法人市民税 | 有　・　無 |
| 固定資産税（土地） | 有　・　無 |
| 固定資産税（家屋） | 有　・　無 |
| 固定資産税（償却資産） | 有　・　無 |

（添付書類）

１　履歴事項全部証明書

２　納税証明書（その３の３　「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額がない証明用）

以下の書類は、上表の京都市の市民税・固定資産税の課税の有無で「有」としたものについてのみ添付してください。

３　納税証明書（京都市の法人市民税（直近の事業年度分））

４　納税証明書（京都市の固定資産税（土地・家屋・償却資産）令和５年度分）

（注意事項）

* 添付書類は写し可（鮮明なもの、ページ抜けがないものに限ります。）
* 添付書類は申請日３か月以内に発行されたものを提出してください。
* 添付書類１の履歴事項全部証明書は、「現在事項証明書」で代替することはできません。
* 添付書類２の納税証明書は、消費税の納税義務の有無にかかわらず提出してください。
* 資格審査の結果は、本入札に限り有効なものとします。
* 本指定様式３は両面印刷して提出してください。

指定様式３の記入上の注意事項（本紙は提出を要しません）

【資格関係】

* 資格の要件２「引き続き1年以上当該営業を営んでいること」とは、申請日の1年前から、①会社を設立し、②当該種目について営業実績（売上げ）があることをいい、申請日時点で上記①②の条件をどちらも満たしている必要があります（当該営業を行うに当たり、法令により、免許、許可又は登録等が義務付けられている場合は、当該免許、許可又は登録等を申請日の1年前の日以前から受けていることが必要となります）。
* 法人が合併・分割して1年経過していないような場合や、個人事業主が法人化して1年に満たない場合でも、前営業者から継続して通算１年以上営業を営んでいる場合は、当該要件に該当しているとみなせる場合があります（前営業者から事業を引き継いだことを証明する書類等の提出が必要）。

【記入方法】

* 「フリガナ」欄には、「商号又は名称」及び「代表者の職・氏名」欄の記載に対応したフリガナをカタカナで記入してください。
* 「商号又は名称」欄には、法人の商号又は名称を履歴事項全部証明書（添付書類１（以下同じ。））の表記どおりに記入してください。
* 「所在地（主たる事務所の所在地）」欄には、主たる事業所の所在地を記入してください（支店、営業所等を記入しないこと）。丁目、番地、号などを省略しないでください。登記上の所在地と同一の場合は、履歴事項全部証明書の表記どおりに記入してください。
* 「登記上の所在地」欄には、登記上の所在地が、「所在地（主たる事務所の所在地）」と異なる場合のみ、登記上の所在地を記入してください。その場合は履歴事項全部証明書の表記どおりに記入してください。
* 「代表者の職・氏名」欄には、代表権を有する者を記入してください（支店長、営業所長等による申請はできません）。
* 「設立年月日」欄は、履歴事項全部証明書のとおりに記入してください。
* 「小売電気事業の登録年月日」には、公告５（２）エに基づき提出する小売電気事業の登録を受けていることを証する書類にある電気事業法第２条の４第１項の規定に基づき登録された日を記入してください。
* 「京都市の市民税・固定資産税の課税の有無」欄には、項目毎に該当する方に丸印を付けてください。

【印刷方法】

* 指定様式３は両面印刷としてください。

（指定様式４）

令和７年 　月 　日

電力供給誓約書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の入札参加資格について、適正な電力の供給に務めることを誓約します。

なお、電力の供給体制にあっては、下記のとおりであり供給可能であることを申し添えます。

供給体制

⑴　供給可能電力量（概算） 　　　　　　　　　 　　ｋＷｈ（年）

⑵　供給可能電力量内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 電力量（年間） | 発電方法・調達先等 |
| 自社発電 | ｋＷｈ |  |
| ｋＷｈ |  |
| ｋＷｈ |  |
| 他社からの買付 | ｋＷｈ |  |
| ｋＷｈ |  |
| ｋＷｈ |  |
| その他 | ｋＷｈ |  |
| 合計 | ｋＷｈ |  |

⑶　⑴のうち、当該入札案件以外の供給に要する電力量 　　　ｋＷｈ（年）

（指定様式５）

令和７年 　 月 　 日

電力供給約款に関する証明書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の入札参加資格について、下記の条件を満たしていることを誓約します。

記

入札に参加しようとする電気事業者が、電力の供給約款を定めている場合は、その供給約款が、供給約款を定めていない場合は、電力の供給条件が一般送配電事業者（入札の対象施設が供給区域内にあるものに限る。）の電気供給条件（特別高圧・高圧）に準じた内容のものであること。

（添付書類）※電力の供給約款を定めている場合のみ添付してください。

・電力の供給約款

（指定様式６）

令和７年　　月　　日

特定電源割当の予定について

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

以下のとおり（需要施設名）に電力を供給する予定です。

１　お客様情報

需要施設名

需要施設住所

契約電力

２　供給期間

令和〇年〇月〇日～〇月〇日

３　再生可能エネルギー由来電力量の情報

　⑴　再生可能エネルギー由来電力量の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 供給元発電所名 | 住所 | 再生可能エネルギー源種類 |
| 〇〇発電所 | 〇県〇市〇 | 水力 |
|  |  |  |
|  |  |  |

⑵　証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 供給元発電所名 | 住所 | 再生可能エネルギー源種類 |
| 〇〇発電所 | 〇県〇市〇 | 太陽光 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（指定様式７）

令和７年　　月　　日

誓約書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の入札参加資格について、下記の条件を満たしていることを誓約します。

記

１　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続きの申立てがなされていない者

２　次の⑴～⑺のいずれにも該当しない者

⑴　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

⑵　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

⑶　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

⑷　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

⑸　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

⑹　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑺　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

（指定様式８）

令和７年　　月　　日

質疑書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構

京都市立病院事務局施設担当　　様

（会社名）　○○○

（所属名）　○○○

（担当者名）○○○

令和７年１月３０日付けで入札公告のありました「令和７年度京都市立病院に係る電力の供給」の件に関して、入札公告記載の内容に関する質疑について、以下のとおり提出します。

|  |
| --- |
| 質疑内容 |
| １　 |
| ２　 |
| ３　 |
| ４　 |
| ５　 |

（必要に応じて質疑内容を入力する行を追加挿入ください。）

（指定様式９）

入　　札　　書

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

下記件名の一般競争入札に参加します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

（件　名）令和７年度京都市立病院に係る電力の供給

住所又は所在地

商 号又は名 称

代表者の職・氏名 　　　　 　 　　 　印

（代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印）

（指定様式１１）

令和７年　　月　　日

入札辞退届

（宛先）

地方独立行政法人京都市立病院機構理事長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　下記の理由により、入札辞退を届け出ます。

記

１　入札名称 　令和７年度京都市立病院に係る電力の供給

２　入札辞退理由